

2020年2月13日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ゼ ネ テ ッ ク
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 上 野 憲 二
 (コード番号: 4492 東証JASDAQ)
 問 合 せ 先 取 締 役 金 井 登 志 雄
 (TEL 03-3226-7117)

2020年3月期の業績予想について

2020年3月期(2019年4月1日～2020年3月31日)における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

(単位: 百万円、%)

項目	決算期	2020年3月期 (予想)			2020年3月期 第3四半期累計期間 (実績)		2019年3月期 (実績)	
			対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売 上 高		4,840	100.0	8.0	3,385	100.0	4,482	100.0
営 業 利 益		310	6.4	19.4	152	4.5	259	5.8
経 常 利 益		295	6.1	6.9	153	4.5	275	6.2
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益		190	3.9	5.8	100	3.0	179	4.0
1株当たり当期 (四半期)純利益		126円24銭			67円17銭		120円16銭	
1株当たり配当金		3円50銭			—		3,500円00銭 (3円50銭)	

- (注) 1. 当社は、2019年12月27日付で、普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っておりますが、2019年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。また、2019年3月期の1株当たり配当金については、2019年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した数値を参考までに()内に記載しております。
2. 2019年3月期(実績)及び2020年3月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出してしております。
3. 2020年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、予定期中平均発行済株式数により算出してしております。

ご注意:

この文書は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「自己株式処分並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

【2020年3月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループの見通し

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社（株式会社ゼネテック）、子会社1社により構成されており、システム受託開発事業、エンジニアリングソリューション事業を主たる事業としております。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢、個人消費に改善の動きが見られ、景気は緩やかな回復が続きましたが、米国の政策運営や世界的な保護主義の台頭による先行き不透明感により、海外経済は不確実性が高まっております。

このような状況下、当社グループはスローガン「新たなステージへ」の下、さらなる成長と企業価値の向上に向けた諸施策を推進しております。

2020年3月期の業績予想は、オートモティブ分野を中心に伸びたシステム受託開発事業および3次元CAD/CAMシステム「Mastercam」の販売・サポートが伸びたエンジニアリングソリューション事業が堅調に推移する見通しで、売上高は4,840百万円（前期比8.0%増）、営業利益は310百万円（前期比19.4%増）、経常利益は295百万円（前期比6.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は190百万円（前期比5.8%増）となる見込みです。

なお、本稿記載の2020年3月期の業績見通しは、2020年3月期第3四半期累計期間の実績値等を基にして期初計画値を修正したものであり、2020年2月13日に開催した定時取締役会において承認しております。

2. 業績予想の前提条件

（1）売上高

当社グループは2つの事業とも1年間の予算を受注残だけでカバーすることはできないため、景気動向を考慮したうえで、システム受託開発事業については、顧客の開発・投資動向を顧客との打合せなどから可能な範囲で入手の上、もし顧客からの引き合いに見合う開発人員を確保できない場合は、確保できる開発人員で対応可能な引き合いのみを見通しとして作成しております。また、エンジニアリングソリューション事業においては、ソフトウェアライセンスの新規購入・増設は販売代理店を通じたエンドユーザーの引き合い状況を勘案し、また、それらライセンスに係る年間メンテナンスの更新については、過去5期間の実績更新率を勘案して見通しを作成しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高については、概ね当初予算通りの実績推移でありました。

システム受託開発事業においては、半導体製造装置向けの量産品ハードウェア開発が、第4四半期連結会計期間より回復する見通しであるものの、第3四半期連結累計期間においては、米中貿易摩擦等の影響を受け、エンドユーザー企業からの発注の遅れが生じて減少しましたが、CASE（Connected つながる車、Autonomous 自動運転、Shared & Service シェアリングサービス、Electric 電動化）と呼ばれる領域が進展していることから、得意とするオートモティブ分野のソフトウェア開発が大きく伸長し、その他、デジタル家電分野や電力関連分野、防衛関連分野なども堅調に推移し、量産品ハードウェア開発の減少部分をカバーしております。これらの結果、2020年3月期のシステム受託開発事業の売上高は前期比6.6%増の3,457百万円を見込んでおります。

エンジニアリングソリューション事業は、主力商材である3次元CAD/CAMソフトウェア「Mastercam」を中心とするライセンス販売、メンテナンス、サポートやトレーニングなどの関連サービスも好調な景況感を反映してバランスよく伸びました。また、前連結会計年度から導入準備を始めた工場・物流・マテハン3Dシミュレーションソフトウェア「FlexSim」につきましても、少しずつ実績が上がり始めております。これらの結果、2020年3月期のエンジニアリングソリューション事業の売上高は前期比11.0%増の1,342百万円を見込んでおります。

以上より、2020年3月期の売上高は前期比8.0%増の4,840百万円を見込んでおります。

（2）売上原価、売上総利益

当社グループのシステム受託開発事業の売上原価においては労務費および外注費が大きな比重を占めております。売上高の予算策定で使用了人員計画に従って労務費および外注費を見積り、その他は用

ご注意：

この文書は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「自己株式処分並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

途毎・科目毎に見積っております。

また、エンジニアリングソリューション事業につきましては、商品・サービスの売上高予算に前年度の粗利率をかけ合わせて商品仕入額を見積っております。

以上より、売上原価は前期比 6.6%増の 3,170 百万円、売上総利益は前期比 10.6%増の 1,670 百万円を見込んでおります。

(3) 販売費および一般管理費、営業利益

当社グループの販売費及び一般管理費においては販売・管理部門の人件費が比較的大きな比重を占めており、販売・管理部門の人員計画に従った人件費を見積っております。

2020 年 3 月期通期の見込みに関しましては、上場企業としてのさらなる組織強化や営業力強化のための人員増により、人件費は 770 百万円と前期比 75 百万円増加する見込みであり、関連する採用費、研修教育費を含め、前期比 88 百万円増加する見込みであります。

その他費用については、用途別・科目別にその他を見積っており、IR 関連ツールの導入や上場告知広告などの上場関連の費用 6 百万円を計画した結果、販売費及び一般管理費は 1,360 百万円（前期比 8.8%増）を、営業利益は 310 百万円（前期比 19.4%増）を見込んでおります。

(4) 営業外収益・費用、経常利益

営業外収益については、当期において収益発生が見込まれるものを計上しており、主に人材開発支援等の助成金収入 9 百万円を見込んでおります。

また営業外費用についても、当期においても費用発生が見込まれるものを計上しており、主に上場関連費用 19 百万円を見込んでおります。

以上より、営業外収益は前期比 63.1%減の 10 百万円、営業外費用は前期比 130.8%増の 25 百万円、経常利益は前期比 6.9%増の 295 百万円を見込んでおります。

(5) 特別利益・損失、親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益におきましては、特段見込んでいる事項はありません。

以上より、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比 5.8%増の 190 百万円となる見込みであります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以上

ご注意：

この文書は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「自己株式処分並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。